

一般質問

市民の声を市政に

(文責は、各質問者)

一般質問に26人が登壇

東日本大震災による
原子力発電所における
事故対応に関する件について



蛭間 靖造
議員

福島第一原子力発電所の事故により、放射性物質の大気中や海水への放出があり、健康への影響、食料品や飲料水への不安や風評被害の拡大が続いています。

市民の生命と健康を最優先にし、最悪の事態を想定した安全対策が必要です。原子力災害の対応について、地域防災計画の現状を伺います。

また、事故対応の長期化が予想される中、子どもたちを屋外で遊ばせて大丈夫かとの声も聞かれます。放射線に対する不安を軽減する方法について伺います。

○秘書広報防災担当部長

原子力災害に備えた計画は、原子力施設が所在する都道府県と市町村で地域防災計画に盛り込んでいますが、県内には原子力施設がなく、本市を含め県内市町村では策定していません。今回の震災を教訓に、県では地域防災計画を見

直す会議を招集しており、動向を注視していきます。

また、ホームページに放射線に関するページを設け、県内の空中放射線量や県営水道の放射性物質検出結果、放射線の基礎知識を公表する関係機関のホームページにリンクをしています。

電話やメールの問い合わせには、測定状況や健康被害が懸念される放射線量でないことを説明し、不安を取り除けるよう努めています。

このほか

○乗り合いバスの拡充

○市道2-41号線の振動対策

地域防災計画の見直し



卯月 武彦
議員

春日部市地域防災計画は、平成19年に改正されたものですが、その後の研究や東日本大震災を踏まえ改定する必要がある、今後発生する地震については、より大きな地震を想定しておく必要があります。最大震度7を想定した計画とすべきであり、被災された

方の二次被害をなくすため、真冬に発生した場合の寒さ対策や真夏に発生した場合の熱中症対策を盛り込むべきです。また、備蓄の関係では、必要なところに必要な水を運搬できるのか心配になります。各避難所、少なくともすべて

の学校に耐震性の貯水槽が必要であると思いますが市の考えを伺います。

○秘書広報防災担当部長

現在、埼玉県において地域防災計画を見直すための会議を開催しており、その動向により、必要に応じて見直しが必要であると認識しています。

暑さ、寒さ対策については、避難場所における設備を最大限活用し、二次的には適切な避難場所を探ることになります。民間事業者の協力も得られるよう手配をしているところですが、停電や燃料切れ、あるいは災害弱者への配慮も必要になると考えています。

なお、飲み水については、避難所に配備しているものと市内に備蓄しているものを輸送で対応してまいります。

このほか

○消防力の充実と消防分署の耐震化を

○公共施設の耐震化を

放射線量の測定と 汚染対策を



秋山 文和
議員

放射線や放射性物質は、目に見ることも感じることもできません。市民の多くは春日部市にどのような放射能の影響があるかを心配しています。市民の要望に応えるため、すべての保育所、学校、公民館などの大気、土壌、プールなどの測定を直ちに始めるべきですが、考えを伺います。

また、放射線から身を守る基礎知識の徹底や市民の健康被害に対する心配を軽減する取り組みについて伺います。

○秘書広報防災担当部長
埼玉県において、1時間ごとの測定値が即時公開され、年間被ばく線量への換算値とともに公表されています。

また、簡易測定器は、測定器が本来持つ誤差に大きく影響され、県が公表する測定値と異なることが想定されます。参考値とはいえ、かえって市民の混乱を招く恐れもあると考えています。

○健康保険担当部長

市公式ホームページでの情報提供や健康への心配に対する相談を継続していくとともに、国や県からの放射線に関する測定結果や対応について注視し、迅速で正確な情報の提供に努めてまいります。

○市長

現在、埼玉県の放射線量は安定しており、市独自の測定をする考えは持っていません。県との連絡を密にして調整してまいります。

このほか

○災害対策のかなめ、職員の増員を

まちづくり エリアについて



山口 泰弘
議員

まちづくりエリアについては、どうすれば魅力あるまちとして人々から選ばれるようになるのかを踏まえて推進していただきたいと考えます。

なお、新たな道路整備と市街地の総合的な整備は、利便性の向上に対する整備効果が高く、住民の増加に直結する

○都市整備部長

手法です。梅田地区から宮代に抜ける構想道路が整備されれば、市全体の交通の利便性が向上し、あわせて地域整備をすることによる相乗効果によって定住人口の増加が見込まれます。

については、梅田地区におけるコンセプトと法的な制約や課題、今後の方針について伺います。

○都市整備部長

構想道路については、鉄道や道路の交通の利便性に配慮しつつ研究してまいります。

なお、梅田地区は、自然との共生、調和を目指すまちづくりがコンセプトになると考えます。梅田地区一帯の整備には土地区画整理事業が唯一の手法と考えますが、県の基本方針及び技術基準への適合、県との合意形成、相当規模の調整池や地盤改良が必要になることをご理解いただき、ご協力や負担について、地元の方々との話し合いが必要になると考えます。

今後は、農地法及び都市計画法上の課題も含め、都市的土地利用の実現性について調査研究を行ってまいります。

このほか

○企業誘致について

春日部市の節電・ クールビズの実施について



滝澤 英明
議員

本市では、冷房の30度設定や不要な照明器具の消灯など、電力使用を抑える取り組みを行い、大変意義のあるものと考えます。また、冷房の設定温度に対応してポロシャツの着用を認め、職員の健康維持のためにもよいことと考えます。

しかし、多様な価値観を持つ市民の方もおり、実施にあたっては、市民の方々へ十分な配慮が必要と考えますが、対応について伺います。

○環境経済部長

広報への掲載を初め、各公共施設にポスターを掲示するなど、クールビズの周知に取り組んでいます。

また、実際の温度設定については、来庁者の反応や職員の健康状態を考慮し、気温、室温等の状況を総合的に勘案して庁内調整を図り、対応していきます。

○総務部長

本年度は冷房温度の引き上げを視野にいれ、職員が快適に業務に専念できるよう、吸湿速乾素材のポロシャツやズボンの着用を可能にしました。しかし、さまざまな価値観の市民の方にご理解いただくため、シャツは襟付きのもの、ズボンはジーンズや短パンなどは不可とし、男性のシャツは裾をズボンに入れることとしました。いずれも市民の皆様には不快感を与えない範囲の色、柄、デザインとすることを留意していきます。

このほか

○春日部市立病院について



クールビズで対応する職員

メガソーラーをはじめとする
再生可能エネルギーの
活用について



鬼丸 裕史
議員

原子力発電所の事故は、福島県を中心に多くの影響を及ぼし、電力不足による計画停電は、私たちの生活にも大きく影響しました。当たり前のように電気を使っていた生活が一変し、節電に努めている家庭も多いと思います。

国では再生可能エネルギー法案が閣議決定され、衆議院で審査中です。これにより再生可能エネルギーの普及が一気に進むと期待します。

環境都市宣言を行った本市でも、メガソーラー発電所の誘致が望ましいと考えますが、実現の可能性を伺います。

また、再生可能エネルギー利用の方向性や、家庭用太陽光発電の補助制度導入について伺います。

○環境経済部長

メガソーラー発電所設置には、広大な敷地が必要であり、土地の確保が難しいと考えています。太陽光や風力、地熱

などの再生可能エネルギーは環境への負荷が少ないことから、その利用は積極的に推進すべきです。

再生可能エネルギーは地域特性や周辺環境を把握し、活用に取り組む必要があります。

○市長

太陽光発電は環境への負荷の少ない発電として、積極的に推進すべきと考えます。国で制度拡充の動きが見られます。国の動きを注視し、制度導入を検討します。

このほか

○市民活動センターの運営の考え方について



ソーラーパネル (エンゼルドーム)

太陽光発電の導入促進を



松本 浩一
議員

「日本の原発では、重大な事故は起こらない」という安全神話は、福島第一原発の事故で完全に崩れました。

そしていま、原発の縮小・廃止を求める動きが、日本でも世界でも急速に広がっています。今後、ますます問われるのが、原発から再生可能エネルギーへの政策転換の決断です。

多くのエネルギーの専門家や関係者は、自然エネルギーへの戦略的拡大と、節電や省エネルギーの推進を大きな柱とした対策で、原発ゼロへの道を切り開くことは可能だと提案しています。

原発から撤退し、再生可能エネルギー、自然エネルギーの開発と普及・促進、省エネルギー社会への転換が必要と考えますがいかがでしょうか。また、国や県、県内40市中35市が実施している住宅用太陽光発電設備設置補助を、市で

も実施することが必要と考えますがいかがでしょうか。

○市長

エネルギー政策については安全性と信頼性の確保を最重要視し、国の動向を注視しながらエネルギー政策全般を検討していきます。

太陽光発電設備設置補助は、国の制度拡充の動きを見ながら、早期に制度導入について検討していきます。

このほか

○平和憲法の精神に基づいた中学校社会科教科書の採択を
○幸松・豊野地区の水害対策について

東日本大震災に関連する
春日部市の対応について



栄 寛美
議員

福島第一原発事故の影響から、埼玉県内で測定した空間中の放射線量の測定結果で健康への心配はないと発表をしています。

しかし、子どもがいる家庭からの不安の声が多く、ホットスポットと呼ばれる局地的に高レベルの汚染地域に対応

するために、ガイガーカウンタを使用し春日部市独自の測定・調査が必要と考えます。

日に日に測定を始める自治体が増えていますが、安心を得たい、安心して暮らしたいと考える市民ニーズに対応し、市民の不安解消を図るため、きめ細やかな、素早い対応が必要と考えますがいかがでしょうか。

○秘書広報防災担当部長

微量の放射線を測定するために、精度や感度に限界がある簡易型測定器による測定をする時、埼玉県が公表している測定値と大きな差が出てくることも想定され、参考値とはいえ、かえって市民の混乱を招く恐れもあります。

従って、この簡易測定器を用いて微量な放射線量の測定をすることは考えていないところですが、不安を抱えている市民の要望にこたえるため、ホームページの工夫はもとより、専門知識を有する病院職員などの協力も得ながら、直接対面で身近な情報提供をできるよう関係者と調整していきます。

このほか

○情報活用力の教育について

来年度の中学校教科書の採択は自虐史観からの脱却を



井上 英治
議員

教育基本法が改正され、「道徳心、伝統と文化を尊重、国と郷土を愛する態度を養う」などの文言が加わり、学習指導要領も改訂されました。教科書は教育委員会が採択していると聞きます。

そこで、来年度の教科書採択する際には、日本人としての誇りを持ち、祖先からの遺産を守り、歴史を発展させる教育を実現させることをポイントとし、自虐史観からの脱却を目指すべきと考えます。教科書の採択は、どのような観点から行うのか伺います。

また、新学習指導要領に沿ったものであるのか伺います。

○学務指導担当部長
教科書の採択は、すべて文部科学省の教科書検定に合格したものです。教育基本法、学校教育法、学習指導要領、県教育課程編成要領等を踏まえ、県教育委員会の指導、助言、援助のもとに、本市の子

どもたちにとってどのような教科書がふさわしいかという視点に立ち、教科用図書採択事務を行っていききたいと考えています。

○教育長

学習指導要領に基づき、教科用図書検定調査審議会の専門的な審議を経て合格した教科書が選定の対象となっております。新学習指導要領にのっとり作成され、検定済みですので、改訂の趣旨を適切に反映して作成されていると考えています。

このほか

○東日本大震災を教訓として

春日部市の健康づくり計画



武 幹也
議員

本市では、健康づくり施策を推進するために、平成14年3月に「春日部市健康づくり計画」を策定しました。この計画期間は平成23年度までとされており、次期計画を実施性のある市独自の計画とするためには市民の皆さんの意見を取り入れたり、埼玉県立大

本庁舎耐震診断の実施に伴う市政運営への影響について



会田 幸一
議員

東日本大震災では、震源から離れた本市でも多くの公共施設が被害を受け、市役所本庁舎も外壁の落下などの被害がありました。

災害対応の経費は、一般会計、水道事業会計、病院事業会計を合わせ3億4000万円となり、市役所本庁舎耐震診断の結果によっては補強費用などがさらに発生します。

さまざまな影響を想定し早急に対応策を検討すべきですがいかがでしょうか。

徹底的な削減を図ります。市役所本庁舎は、耐震補強事業を行う場合は、さまざまなシミュレーションを行い適切に対応します。

今回の震災を大きな転換点として、新たな発想で、効率的な市政運営が図れるよう努力していきます。

○市長

事業の見直しやコスト意識の徹底、市税の収納対策強化などに取り組み、市民、職員とともに、この難局を乗り越えて、新たな未来を切り開くという強い意思を持って市政運営に取り組みます。

○市長

実効性のある健康づくり計画を策定するために、市民の皆様が健康で生き生きと快適に暮らせるまちづくりを考えています。

このほか

○介護保険について

○羽根つきでまちおこし

○東日本大震災の被災者、避難者の農業者支援について

○東日本大震災による水道施設の被害状況と耐震化計画について

真に必要なサービスを、必要な人に必要なだけ提供できるよう、市が実施するすべての事業の検証を通し、歳出の



市役所本庁舎

北春日部駅に交番を 設置するについて



金子 進
議員

北春日部駅西口が開設したことに伴い、内牧地区は宅地開発や道路整備などが進み、住民の皆さんにとっては暮らしやすい地区になりました。しかし、人口の増加により地域間の連帯感が希薄になり、その結果、治安の悪化が懸念されるようになりました。

本市では、平成21年に「防犯のまちづくり推進計画」を策定し、市民の皆さんが安全に暮らせる住みよいまちづくりを実現するために、さまざまな施策を展開してきましたが、防犯対策などに関しては、警察の方々の協力が必要不可欠です。過去には住民の皆さんから交番の設置などに対する陳情等が提出されたと聞いていますが、北春日部駅西口の交番設置要望に対するこれまでの経緯と市の取り組みについて伺います。

○市民部長
交番設置につきましては、

春日部警察署に4回要望しておりますが、県警本部においても県全体で総合的に検討しているという聞いております。

この間、市では安心安全メーイルで犯罪情報を提供するなどの広報活動の他、自治会を中心に見守り隊や防犯パトロール車による巡回など行っていたはありますが、今後も引き続き交番設置や警ら要望を行ってまいります。

このほか
○非常用発電機の設置について

○市道3-180号線の拡幅整備について

児童生徒一人一人の 心を大切にしたい 教育基盤の確立について



矢島 章好
議員

昨年の10月、群馬県桐生市の小学6年生が母親に贈る予定だった手編みのマフラーで首をつり、自ら命を絶つ痛ましい事故が起きました。桐生市は、先日調査委員会での事故の報告書を発表し、いじめ問題が事故の大きな要因の一つであるとなりました。こ

の事故はとても残念な事故ですが、このような痛ましい事故が二度と起こらないようにするために、いじめ問題の根絶は、差し迫った重要な課題であると思えます。

いじめ問題を解消することは、児童生徒一人一人の心を大切にしたい教育基盤を確立する上でも特に大切であると考えます。

そこで、本市における小中学校のいじめ問題の実態は、どのようなになっているのか伺います。

○学務指導担当部長

平成22年度にいじめを認知した小中学校は5校で、発生件数は、12件ありました。そのうち、既に解消済みは11件で、一定の解消が図られ、継続支援中は1件となっています。

また、同様にいじめを認知した小中学校は10校で、発生件数は64件ありました。そのうち、既に解消済みは49件で、一定の解消が図られ、継続支援中または解消に向け取り組み中のものなどが15件となっています。

このほか

○災害に負けない地域像について

○太陽光発電について

建て替えや増設で、 安心して預けられる 安全な保育所を



渡辺 浩美
議員

市の11カ所の公立保育所は、昭和40年代に建てられたものがほとんどで、築40年以上の保育所が4カ所もあります。

保育所は子どもたちが毎日、子どもたちは自分で判断して避難することは難しく、まして乳児は自分で避難することができません。新耐震基準に基づく安全な建物が必要で、安心して安全な保育所を増やすことは、待機児解消ともなり、若い世代の春日部市への移住にもつながります。早急に建て替えを行ない、特に待機児童数の多い0、1歳児の定員を増やすべきです。

また、地域により待機児童数にバラつきがあり、武里地区東側は住宅街ですが、保育所がありません。この地区に保育所を増設することについて考えを伺います。

○福祉健康部長

武里地区で待機児が多いこ

とは把握しています。民間保育所や認定こども園と連携を図っていきます。しかし保育所の増設は多額の費用が必要のため、国や県の補助金制度の動向を注視してまいります。

建て替えについては、全庁的に行う公共施設建築物の調査結果を見て検討し、建て替えが必要となった場合には、各地区の年齢別待機児童数や就学前児童数の状況を考慮して定員数を決定してまいります。

このほか

○こども医療費は通院も中学校卒業まで無料に、高額医療費も窓口払いをなしに



第1保育所

庄和北公民館の再開について



荒木 洋美
議員

庄和北公民館は、老朽化などにより利用が休止になっています。大風会館も今回の地震の影響で休館となっていることから、庄和地域北部には地域コミュニティの場所がなく困っています。

地域住民やいきいきクラブの皆さまは、庄和北公民館の再開が難しい場合、大風会館の整備も願っています。

ぜひ庄和地域北部にも大風会館の整備にあわせて公民館を造っていただきたいと願いますが、市の考えを伺います。

○社会教育部長

大変厳しい財政状況に加え、地震後予定外の公共施設の修繕などが見込まれることから、庄和北公民館を再開することは大変難しく、引き続き正風館などの既存施設をご利用いただきたいと思います。

○環境経済部長

大風会館の今後の対応については、適切な対応方針を定

めた上で、作業スケジュールを策定してまいります。

○市長

地域における主体的な活動については、地域のコミュニティを醸成する上でも重要なものと認識しています。

今後、庄和地域北部の特色を大切にしながら、大風会館の対応などを含め、総合的に検討してまいります。

このほか

○公立学校施設における防災機能の整備について

○夏の節電対策について

○生活不活発病の周知と予防

対策



庄和北公民館

庄和北部地域のコミュニティ充実のためにも大風会館、北公民館の再開を



大野とし子
議員

平成22年度の北公民館の休止、東日本大震災による大風会館の閉鎖で、現在、庄和北部地域には、コミュニティのための公共施設が一つもなくなり、地域の皆様は、サークルや会議を行う場所がなくなり、対応に苦慮しています。

大風会館は大風あげ祭りの拠点であり、地域住民には、住民票をとるなど市の窓口になっ

ています。北公民館は北部地域の中心で、地域の皆様にとつて利用しやすい場所にあります。どちらも住民の地域コミュニティを育む重要な場所です。

北部地域の皆様は、公共施設が次々になくなり、自分たちは見放されて、このまま高齢化して過疎化すると嘆く方もいらっしゃいます。

市民にこんな思いをさせてはいけません。

コミュニティの場所を確保するため、何としても大風会館、北公民館を再開するべき

ですが市の考えを伺います。

○環境経済部長

大風会館は、歴史ある大風あげ祭りの拠点であり、大風の里春日部をPRする、大変有益な施設です。適切な対応方針を定めて検討します。

○市長

今後、庄和北部地域の皆様の意見を伺い、大風会館の対応を含め検討しますが、北公民館の再開は大変難しいと考えています。

このほか

○災害時における障がい児・者の避難対応をきちんと

○市民プールは必ず再開を

一般家屋の耐震化を進めるために、耐震助成の充実を



今尾 安徳
議員

今回の震災を大きな教訓として、避難所や学校など公共施設の耐震補強を急ぐと同時に、一般住宅の耐震化も市民の命、財産を守る観点から、積極的な施策が必要です。

春日部市住生活基本計画では、平成20年度に81パーセントだった耐震化率を平成27年

度までに90パーセントを目指すとしていますが、耐震助成件数が増えない原因や耐震助成額の引き上げを伺います。

さらに、この住生活基本計画の耐震化目標達成に向けた意気込みと具体的な政策の検討について伺います。

○都市整備部長

木造住宅の一般的な耐震補強の場合、外壁をとつて新たに補強パネルを組み込む、または構造材を補強するようなことが必要となり、新築をしたほうが良いと考える家庭が多く、耐震化がなかなか進んでいないと考えます。

今後、耐震化の補助の必要性について、市民にご理解いただくよう努力していきます。また、補助額の設定については、近隣市の状況等を十分に勘案し、今後とも検討します。

○市長

今後も窓口や出前講座による木造住宅の簡易耐震診断申し込みの機会をとらえ、補助制度のPRを行い、住宅の耐震化を推進していきます。

このほか

○被災者への見舞金・復旧補助制度を

○住宅リフォーム助成制度で、被災家屋も改修を

学校の耐震化と 統廃合について



山崎 進
議員

小中学校校舎の耐震化工事は年次的に進められています。未整備の学校も数多くあります。今後も、大きな地震が予測される中であって、財政面で同時に全学校の耐震改修は難しいと考えます。一日も早い安全確保が重要です。

そこで、学校施設の耐震補強について、統合可能な少数規模の学校があれば統合し、経費を集中させ削減をし、より強固な安全確保が早急に図れると考えます。

また、学校統廃合をすれば、学校規模が拡大され、学習競争力の向上や部活動の充実も図れるなど、教育環境は良くなると思います。いかがでしょうか。

○学校教育部長

学校の統廃合には、さまざまな問題がありますが、老朽化への対応や耐震化推進という意味でも、学校の現状に合わせた工夫を考えるべきと認

識しています。現在、検討委員会を設置し、教育環境整備等の調査研究をしています。

○学務指導担当部長

新学習指導要領、少人数学級など教育内容等の変化への対応とともに、施設の老朽化や耐震化など検討すべき課題がありますので、現状と課題を的確につかむことが大切です。今後も学校の統廃合について、小中学校の特色ある教育づくり及び適正規模検討委員会での課題として対応していきたいと考えられています。

このほか

○副市長に問う



耐震化工事が予定されている谷原中学校

災害に強い春日部の まちづくりについて



五十嵐みどり
議員

防災無線で放送した内容を電話で聞けるサービスの導入について伺います。

春日部市の防災無線は、市内188カ所も設置されており、今回の震災後はさまざまなお知らせが流されました。

しかし、市民からは聞こえづらい、何を言っているのかわからないといった声が多く聞かれ、計画停電の放送ではその苦情はピークだったと思います。他市では防災無線で放送した内容を専用ダイヤルに電話し、音声で聞ける音声自動応答サービスを行っています。

電話で聞けるこの音声自動応答サービスは、わかりやすく、市民が手早く情報を聞け、安心することができ、さらに職員の手を煩わす必要もないと思います。予算も3回線で7万円から8万円できるとこのサービスを導入し、改善していただきたく、市の考えを伺います。

○秘書広報防災担当部長

防災無線は、通常、窓をあけた状態で聞きになる程度の音量としており、放送内容を確認する問い合わせは、今回の震災に関わらず寄せられております。

ご提案の音声自動応答サービスにつきましては、技術的な要素も残る部分があります。聞こえにくいという課題は継続した課題となっておりますので、有効な対策の一つとして研究してまいります。

このほか

○春日部市民から災害地へのボランティアを

災害に強い まちづくりについて



小久保博史
議員

大規模災害のような事態に対応するのは行政だけではおのずと限界があり、市民自身の日頃の備えと、コミュニティの充実是非常重要的であると認識しています。

そこで本市では、各自治会に対し自主防災組織の結成を促し、防災訓練を奨励してい

ますが、防災資機材の購入に対する補助について伺います。

また、資機材が増えれば、それを収納するための倉庫が必要になります。防災倉庫を設置するにあたり、以前は緩やかだった基準が面積で10平方メートルを超えるものは建築確認が必要になってきます。建築確認等に要する経費も相当かかりますが、これに対する補助についても伺います。

○秘書広報防災担当部長

防災資機材の購入に対する補助は、防災組織の世帯数により、3万円から22万5千円の範囲で交付され、高額の資機材には3年にわたり充当することもできます。防災組織の負担を無くして資機材が購入できる制度となっております。

防災倉庫の建築確認等の経費については、現在は補助対象になりませんが、購入費の他にそういった経費も含めた補助対象とできないか、また、充当期間をさらに延長できないか等、実態に合わせた有効な方策を考えてまいります。

このほか

○財政状況と財政規律について

○スポーツ・レクリエーションの振興について

**冠水対策の進捗状況と
今後の会之堀川改修の際に
橋の架け替えを**



栗原 信司
議員

会之堀川の改修事業は、春日部駅西口方面の、冠水問題の解決のための事業と伺っています。

1点目に、会之堀川の改修事業により効果をもたらす地域はどこになるのでしょうか。
2点目に、JA南彩春日部支店と立沼橋の中間に位置する小さな橋は、幅が狭く緊急自動車すら通れません。

過去に拡幅を要望したところ、会之堀川を改修する際に橋の拡幅を検討するという回答でしたが、いよいよ改修事業が始まります。間違いなく架け替えをして、拡幅していただけるのか伺います。

○建設部長

立沼橋から上流に向けて、流下断面の確保のため順次整備を行います。会之堀川第一幹線は、中央1、2、3丁目並びに南1、2、3丁目を主な排水区としており、この雨水幹線を整備することにより、冠

水被害の軽減・解消が図られるものと考えています。

橋の架け替えは、会之堀川の改修に合わせて、幅員6メートルに拡幅し、車両が通行できるように整備します。

このほか

○県道さいたま春日部線にバスの運行とICカードの利用
○彫刻の設置場所を見直し、アートなまちづくりを
○地下道に防犯カメラの設置を
○使い捨てカイロで河川の浄化を

○市立病院に老人科又は高齢者専門外来の設置を

中央通り線整備事業について



岩谷 一弘
議員

中央通り線整備事業について以下質問いたします。

①中央通り線整備事業の現況について
②計画における位置付けと予算について
③市長見解について
○鉄道高架担当部長
神明通りから袋陣屋線まで

**市民と団体の地域活動や事業者の
商業活動を支援する市章を
使用許可する制度の導入を**



大山 利夫
議員

本市の市章の「春」の文字は、市の飛躍と発展を表している素晴らしいものです。市章が公益性を有するのであれば、市民や団体及び企業に使用を許可すべきと本年3月に提案しました。その結果、5

月1日より全国で2番目にこの制度の導入となりましたが、さらに多くの市民や団体及び企業に幅広く使用していただき、市章を本市のPRになるよう積極的に活用すべきです。

そこで、春日部ならではの商品を取り扱う場合に使用してもらおうのいかがか伺います。

○総務部長

市章は市民の共有財産ですので、市民に親しまれ愛される市章のイメージを守りながら適正な管理を図ります。市の特産品や地域産品などをブランド化したものや、市内産業の活性化と市を幅広く効果

的にPRできる場合などは、市章使用審査委員会の意見を踏まえ、積極的に取り組んでいきます。

このほか

○公文書管理法への市の対応
○共栄大学・共栄学園短期大学及び日本工業大学の立地を生かした「学生のまち推進条例」の制定を提案
○債権管理条例の制定を提案
○「障がい者の権利条例」の制定の再提案と障がい者向け駐車場への「パーキングパーミット制度」の導入を

○脳卒中対策について
○学校施設等の安全対策を



市章 (市役所前)

地域公共交通 総合連携計画について



片山い<子 議員

地域公共交通総合連携計画では、現在2台の運行で、年に約1600万円の赤字となつている春バスを、4台を増やしても利便性が向上して乗客が増え、約1490万円の赤字で済むとしています。

ところが、この計画と同時に期にまとめられた社会資本総合整備計画では、春バス運行事業として、2台で1年間に2000万円以上の補助が必要だと見込んでいます。この違いについて伺います。

また、この計画策定時に寄せられたパブリックコメントの中にあつた、春バスを含む路線と運行時間が定められたバスでは特定の市民しか利用できず、税金の無駄遣いになるのではないかと、だからこそ予約して目的地に行ける、オンデマンド交通などの新たな交通システムを検討すべきなどの意見はなぜ計画に反映していないのか伺います。

〇都市整備部長

算定額の差については、計画達成時点での乗客数と、現時点での5カ年での計画数の差によるものと考えています。オンデマンド交通等については、新たな交通サービスによる公共交通不便地域の解消の中で、その可能性について検討していきます。

このほか

- 〇武里団地7街区跡地について
- 〇春日部駅構内通り抜け実証実験について
- 〇東日本大震災の対応について

復興支援金付 商品券について



中川 朗 議員

復興支援金付商品券とは、例えば1000円の商品券を使って買い物をした場合、その5パーセント程度を事業者の負担で、東日本大震災の復興支援金とする仕組みです。買い物をするにより被災者支援になるということであれば、多くの方々に利用され

る可能性が高く、消費意欲を喚起すると考えられます。一方、復興支援金自体は事業者が負担しますが、商品券を積極的に活用してもらつて売上の上にも期待できます。

実際に発行するには、春日部商工会議所及び庄和商工会等が実施主体となり、協力店の取りまとめや商品券の印刷販売などを担ってもらつと思

〇環境経済部長

消費者の負担にならずに復興支援ができ、事業者にとつても売上向上に寄与する有効な取り組みだと考えます。広報や人的支援等も含め、可能な限り協力したいと考えます。

〇市長

事業者のイメージアップ、春日部の元気や思いやりの大いなる発信になり、非常に意義があると考えます。実施される場合は、市もPR等について積極的に協力します。

このほか

- 〇待機児童の積極的な解消について
- 〇学校プールの一般解放について
- 〇図書館を地域の情報センターに

大落古利根川緑道 整備基本計画について



佐藤 一 議員

大落古利根川は、一年を通じて自然豊かな景色が美しく、春日部市の財産であると思

ます。緑の基本計画や都市計画マスタープラン等においても、大落古利根川を重視し、

自然によつて人々の生活に潤いを与える計画になっていきます。そこで、本市上流部の小淵地区を中心として伺います。

まず、緑の基本計画における位置付けや、自然保護面からの考え方について、また国道16号から小淵橋までの歩道整備と、レクリエーション施設等の整備について伺います。

本市ではアダプトプログラムによる美化活動が行われていますが、市民との協働の推進と、古利根川を中心とした自然と触れ合えるイベントの開催について考えを伺います。

〇建設部長

本地区は、緑の基本計画において、先導緑化モデル地区の一つとされており、既存

の社寺林や樹林地を生かした市民緑地の整備、また既存の桜の適正管理等を行つてまいります。一方、生活道路としての幅員の確保を行うとともに、散策路などの整備もできる

よう、河川管理者である埼玉県と協議していきます。

このほか

- 〇道徳教育について
- 〇春日部久喜線小淵橋交差点に右折用矢印信号機の設置を



古利根川 (新町橋より)